

経営比較分析表

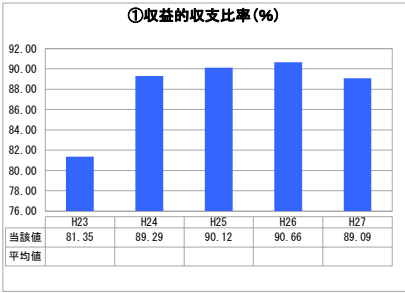
山形県 真室川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	21.57	101.60	3,024

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,356	374.22	22.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,789	0.87	2,056.32

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



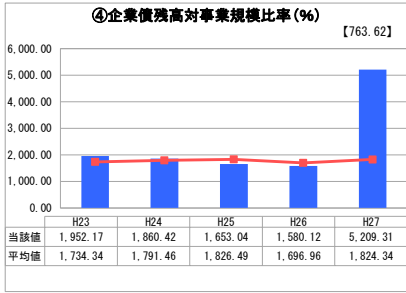
「単年度の収支」



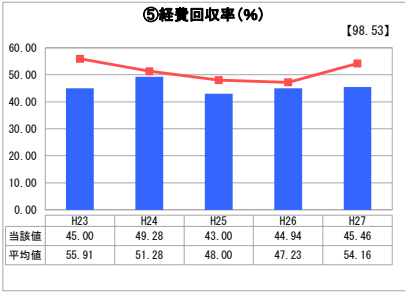
「累積欠損」



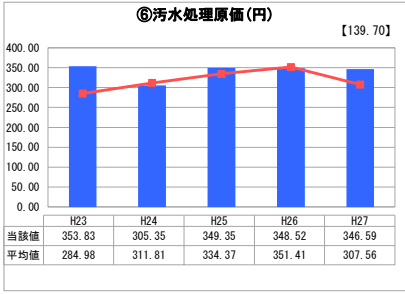
「支払能力」



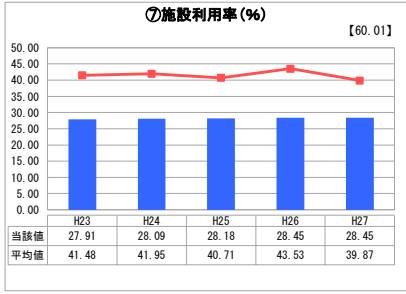
「債務残高」



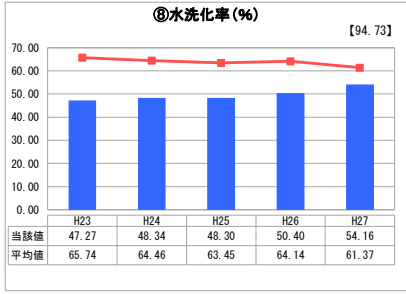
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

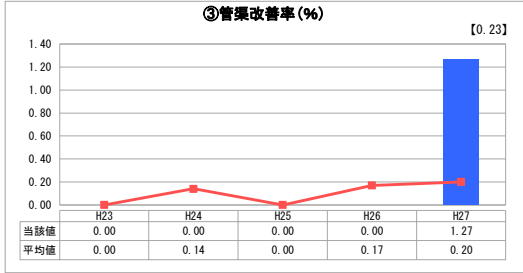
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・収益的収支比率が100%を割り込んでいるのは、過去の建設改良による企業債償還の負担が大きく、料金収入や繰入金で賄うことができない状況にある。また、下水道の整備事業が終盤にさしかかっており、事業規模が縮小しているが、過去の建設改良工事に伴う企業債の償還金が大きく、企業債残高対事業規模比率が高い。
- ・経費回収率、施設利用率が低く、整備した施設が現状では適切な水準の使用料収入に結びついていないため、施設効率を改善するとともに、水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ・施設に関しては、設備の部品交換修繕で延命化を図っており、管渠は法定耐用年数を超えるものはない。

全体総括

- ・使用料収入だけでは経営が困難であるため、一般会計からの繰入等に頼らざるを得ない状況にある。
- ・継続した未収金対策とコストの縮減を図り、経営計画を策定するとともに、水洗化率の向上を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。